



「古屋まさお」とともに歩む

友雅会ニュース

発行元：友雅会

〒405-0007
山梨県山梨市七日市場816-7
TEL 0553-23-6688
FAX 0553-22-3700

■発行責任者：古屋 雅夫

今年も暑い夏が来ました。
節電対策と合わせ健康対策にも十分ご配慮下さい。

新図書館建設、小原スポーツ広場 拡張事業等の大型事業の財源を正す

国土交通省「交付金事業」、「合併特例債」
の活用により一般財源の負担を補う

6月定例 議会報告



山梨市議会議員
古屋まさお

6月定例議会は6月4日～26日まで開会され、条例関係7件、予算関係2件、報告関係5件の合計14件が提案されました。「古屋まさお」市議は今期12回目の本会議での質問に立ち、市民が心配している、①新図書館建設、小原スポーツ広場の拡張等大型事業による市の財政状況など②国の交付金事業の具体化③狭あい道路行政④市民意向調査を踏まえた行政運営⑤障がい者の就労に向けた支援体制⑥小規模校の教育環境整備等について、市民目線に立ち質問・政策提起を行い市の考え方を正した。一部について情報提供をいたします。

※ 記事は古屋まさおメモであることから、的確な表現、言葉足らずのところがありますがご容赦願います。

一般質問（一部）

●山梨市中期財政計画と財政運営について

人口・労働人口の減少、少子高齢化の加速による税収の減、扶助費の増や、今後は国からの交付金の減少が想定される歳入、歳出のバランスと「身の丈に合った政策・施策」の実施が必要。合わせて随時見直しを行い、行財政改革の推進をしていく必要がある。

①市民に理解と安心して頂くためにも今後の「中・長期的な財政運営」見通しを明らかにされたい。

懸念される。このような状況を補完するために指定管理者制度を含めた民間への委託化、その候補施設の考え方を明らかにされたい。

（市長）今後の投資経費は新図書館建設・小原スポーツ広場拡張事業、野背坂線事業、駅南市街地整備事業、土地改良事業、甲府峡東ゴミ処理施設など多額の財政需要が見込まれる。また、医療費の助成など社会保障関係経費の増加が想定される、償還ピークは平成30年度公債費は25億3600万円余となる見込み、公債費比率（平成30年度）16.5%、その後17%台数年続くが、県知事

の同意許可が必要な18%を超えることは無いと考える。※中期的には厳しい財政運営が想定、長期的には？

指定管理者が運営している施設は20施設、今後は更なる効率的施設運営を目指し、保育施設5施設、観光施設3施設、文化施設2施設、体育施設3施設等15施設の現状と課題から判断し順次導入したい。また、学校給食についても順次検討していく。※効率的行政運営を目指す。

●交付金事業「都市再生整備計画事業」（旧まちづくり交付金事業）について

新図書館建設や小原スポーツ広場拡張といった大型事業の財源確保をするため、「古屋まさお」市議が3月議会において国の交付金事業の推進を政策

2面に続きます

● 多くの地域活動に参加しています ●



5月26日「情報労連」の全国環境一斉行動に参加。山梨県では山梨市三富・広瀬ダムから西沢溪谷入り口までの間を仲間と一緒に清掃活動を行なった。(写真右)

5月21日「山梨市提案型協働のまちづくり支援制度」の協働事業として地元・七日市場のNPO団体と市(八日市場保育園)主催の「ちびっ子 農業体験サツマイモを育てよう」に参加。子供たちと600本の苗を植えました。(写真左)



提言した、国の交付金事業の具体化を目指すこととなった。そこで、この事業の計画エリア及び具体的な内容と予算規模等について明らかにされたい。

(市長) 国土交通省の旧まちづくり交付金・都市再生整備計画事業により「防災機能の高い、活力と魅力ある都市再生」を目標に計画書を作成した。

具体的には市役所を中心に半径500m範囲とし、万力大橋他2橋梁の耐震化2億円余、電柱の地中化1.4億円余、市役所北側体育館の耐震化・防災倉庫建設1.1億円余、市民会館の耐震化5億円余、南棟、旧市役所の解体2.3億円余、小原多目的広場周辺整備6.6百万円余など総額12億5千万円余となる。

※全体事業費(12億5千万円)の財源確保の内訳

交付金事業(40%補助) 5億円 ▼ 合併特例債(95%補助) 6億4千万円 ▼ 市の一般財源 1億1千万円余となる。

●障がい者に対する就労支援対策について

「障害者自立支援法」の一部改正等による相談支援、生活支援等の充実に取り組んでいるが、障がい者の就労問題

は大きな課題である。①基幹産業である農業など含む就労支援体制の構築と充実を目指す必要がある②障がい者が作業所で作った物品などの展示、販売スペースの確保等、自立を促進する支援策も必要と考えるが。市の考え方は。

(市長) 現在、障がい者に対する就労支援対策については、様々な就労支援事業等を利用し、一般就労できるよう支援するとともに、職場適応助者によるサポート機能等の充実をはじめ関係機関との連携による職場開拓を促すとされている。そのため自立支援協議会の意見等を踏まえ、就労支援施設及び作業種目等の拡大、また農業関係等においても技術的な指導等を含め関係者へのご協力もお願いしていきたい。展示販売スペースの確保については、市役所東館2階「コラボサロン」等のご活用を頂きたい。

●小規模校の教育環境について

市内の小学校において、児童・生徒数の明らかに減少傾向がみられる。(平成24年度児童数2,004人が平成30年度には1,684人となると想定される)特に小規模小学校における望ましい教育環境

について、保護者等の心配される声も聞く中で、「小・中学校適正化規模研究委員会」の報告(平成22年4月)に基づき本年6月5日には「山梨市小規模教育環境検討委員会」が設置された。どのように将来を担う子どもたちの望ましい教育環境の実現を目指し取り組んでいくのか。

(教育長) 検討委員会は教育委員、区長会、学校関係、PTA、保育園保護者の代表16名で構成され、任務は、課題を主体的に考え、判断し、行動指していく力を身につけ、次代を担っていく児童・生徒を育てるための教育環境整備をどうするかを検討する。その場合、保護者や地域住民の意見を尊重し、小規模校の将来像を検討していく。

3月議会で論点となった主な課題

●果樹試験場の跡地払い下げ、有効活用に対する市の見解について

市は、本跡地(27,000㎡)の利用の有無について県からの打診に対し、検討してきたが、敷地全体の利用計画に至らなかったため一部を根津記念館の駐車場用地として払い下げを希望し、残りの土地は地域の活性化(企業誘致、一般住宅地等)に繋がるよう処分を要請した。

①その理由は現在、市の未利用処分地が沢山ありこれ以上、目的外の土地購入は財政上無理がある。

②スポーツ広場候補地・400mトラックを造りためには駐車場を含めるとさら用地確保と、多額の経費が必要となる。

●(有)「道の駅みとみ」経営のあり方について

(有)道の駅みとみ(山梨市出資100%)は、現在累積赤字は平成23年度末931万円余となり、指定管理費850万円余、土地賃借料を含むと毎年1千万円を超える金額を支払っている。経営の健全化を目指し、事業の効率化・経営改善に努力していく。

★★★★★「友雅会ニュース」あとがき★★★★★

▼3年前の市議会議員選挙で同志20名が当選、しかし6月25日に同期の「勝村力」市議がご逝去されました。衷心より哀悼の意を捧げます。▼国民は安心安全の社会の実現を強く望んでいます。社会保障と税の一体改革問題、党利・党略を優先。国民目線でその道筋をしっかりと創り上げることが政治の責任である。▼市の高齢者地域・準高齢者地域(55歳以上の人口50%を超える区)アンケート調査で一人暮らしの高齢者は何と34%の実態。

<http://www.e-masao.net/>

